

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	10	一般	事業コード	35402
事業名	まちづくりセンター地域自主運営化推進費					
評価担当課	所属名	市)地域振興部 市民自治推進課				
	課長名	川村満	担当者名	五十嵐素子、藤間雅	電話番号	011-211-2253
施策名	主	地域マネジメントの推進				
	副					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外		戦略ビジョン	● 対象 ○ 対象外		
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費					
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理					
事業内容	実施形態	○ 直営 ● 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助助成 ○ その他				
	目的	短期	自主運営化が進むことにより、地域主体のまちづくり活動のさらなる活性化が想定される。			
		長期	「自分たちの地域のことは自分たちで考え、話し合い、行動する」という市民自治の基本理念をより一層推進する事を目的としている。			
	取組内容	市が設置しているまちづくりセンターの運営を地域団体に委託することによって、地域の創意工夫を活かしたまちセンの運営を実現し、地域のまちづくりの拠点としての機能を高める。また、地域団体自らが定めたまちづくりの目標である「地域活動ビジョン」実現のため、地域自主運営を実施する地域団体に対し「地域交付金」を交付する。				
	実施結果	自主運営地域への支援策として、税理士・社会保険労務士による相談窓口を実施した(令和3年度利用実績は1件)。また、社会保険や労務関係の知識習得を目的とした、自主運営まちづくりセンター実務者研修については、新型コロナウイルス感染防止のため中止とした。ほか、自主運営制度のPRとして制度説明や各地区の活動紹介を行う近況報告会についても、新型コロナウイルス感染拡大により中止とし、代替措置として各まちづくりセンター・連町に対し、各地区の活動を紹介する資料を配布した。				
事業実施における工夫点	自主運営についてより多くの地域に知っていただけるよう、今後も引き続き、近況報告会や実務者研修などを通じて丁寧な情報提供を行うなどの取組を進めていく。					
対象者	まちづくり協議会等	開始	平成20年度	終了	0年度	
関連法令・条例・要綱等	札幌市自治基本条例(第28条) 札幌市市民まちづくり活動促進条例(第8条第3項)					
他都市の状況	・まちづくりセンター地域自主運営制度は本市独自の制度であり、直接比較できるものはない。 ・地域活動ビジョンの作成支援に関しては、宝塚市や高知市、高崎市などがある。					

◎事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算	
事業費	88,143	103,000	102,227	103,000	
うち特定財源	0	0	0	0	
人工	0.4	0.4	0.4	0.4	
人件費	2,880	2,880	2,880	2,880	
計(事業費+人件費)	91,023	105,880	105,107	105,880	
事業費の内訳	令和3年度決算	・委託料…81,596千円 ・地域交付金…20,383千円 ・社労士派遣等報酬、近況報告会、実務者研修講師謝礼…79千円 ・近況報告会役員費…44千円 ・会場使用料…25千円 ・広報費…100千円			
	令和4年度予算	・委託料…81,601千円 ・地域交付金…20,645千円 ・社労士派遣等報酬、近況報告会、実務者研修講師謝礼…585千円 ・近況報告会役員費…44千円 ・会場使用料…25千円 ・広報費…100千円			

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	近況報告会への参加者数(累計)			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
	642	642	642	850	
活動指標2	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
成果指標1	指標名	地域自主運営化まちづくりセンター数			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
	8	8	9	9	
成果指標2	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
項目	判定	理由			
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	既に自主運営化に取り組んでいる地域においては、活動者の広がりや地域交付金を活用した、より主体的かつ創意工夫が活かされた活動が広がっている。			
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	本事業を実施することで削減可能な経費もあることから、全体として本市の財政負担は生じておらず、事業の目的を達成するために必要最低限の事業規模である。			
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	希望する地域に対しては、制度の出前説明等を随時行うとともに、連合町内会など市民を対象とした近況報告会を毎年開催し、制度説明、地区の取組紹介、質疑応答により自主運営についての理解を深める取組みを行っている(※R3は新型コロナにより中止とし、資料配布とした)。既に自主運営化している地域には、地域交付金により地域活動を支援するとともに、スタッフ向けの意見交換会、研修、職員の労務管理への相談に応じるため社労士の相談窓口を設けるなど、運営の支援を行っている。			
対象者の満足度 (対象者のニーズに込えているか)	A	地域で自主運営化を検討する際の情報提供は概ね満足を得ている。 また、自主運営化している地域においては、地域の特色を活かしたまちづくり活動の活性化につながっている。			
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input checked="" type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input type="checkbox"/> 対象外		市民参加結果への対応		<input type="checkbox"/> 回答 <input checked="" type="checkbox"/> 反映
今後の改善点	自主運営化に関心を持っているものの、地域内の合意形成、人材の確保、行政との情報連携の不安などが障壁となり、移行に慎重になっている地域が見受けられる。また、既に自主運営をしている地域においても、運営を継続する上での人材の確保や、地域内の合意形成に苦慮する場合がある。これらは、本制度による直接の改善は困難であるため、地域への適切な情報提供や運営に係る支援をしっかりと継続していく必要がある。				
前回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
今年度取り組んだ見直し内容	なし		見直し効果額 (前年度)	0	千円
今回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
評価の理由	令和3年度は1か所が地域自主運営化に移行し、ほかにも自主運営に関心を持つ地域があった。既に自主運営に移行した地域においても地域交付金を活用した独自のまちづくり活動への取組が見られるため。				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	<input type="checkbox"/> 改善 ● 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 ・自主運営化を検討する地域への説明、近況報告会を通じたPR、リーフレットなどの活用による制度の周知。 ・自主運営地域に対する地域交付金の交付、まちセン職員対象の研修、相談体制の継続。			
	予算	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他 R4. 10月より新川まちづくりセンターが新たに自主運営を開始。予算規模は必要最低限であり、地域において安定した自主運営を継続できるように、現状の予算を最大限に活用していく。		見直し効果額	0